

## アイルランド共和国における水供給の国営化

1990年代から2000年代にかけて、「アジアの虎」になぞらえて「ケルティック・タイガー」とも呼ばれたほど経済成長が著しかったアイルランド共和国であったが、2008年以降は、同年の金融危機の影響を受け、景気が停滞した。銀行業のスキャンダルなども影響し、アイルランド政府は、300億ユーロ（4兆円以上）の節約を目指して、広範囲に及ぶ緊縮財政政策を打ち出した。失業率は大幅に上昇し（2008年7月に6.5%から2012年7月に14.8%）、アイルランド証券取引は急激に落ち込んだ。<sup>12</sup>

緊縮財政政策の最大の取組みとして、家庭用水道事業が、地方自治体から国有の公共企業「アイリッシュ・ウォーター」に譲渡されている。従来、家庭用水道に関わるコストは、国と地方自治体の税収で賄われていたが、新しい制度のもとでは、それぞれの家庭に水道メーターが導入されて、追加的な水道料金が請求されることになった。

これに対して、アイルランド全土に渡って抗議活動や支払拒否運動が広がっている。2008年以降の6年間、国民の生活のあらゆる分野に影響を及ぼした緊縮財政政策に加えて、これまで税金だけで賄われていた家庭用水道事業の料金を徴収することにしたことが、国民の我慢の限界を超えたといえる。

このレポートでは、まず、アイルランドにおいて2008年の金融危機後に打ち出された緊縮財政政策のうち、家庭用水道事業の国営化の現状をまとめる。その後、その実施主体である「アイリッシュ・ウォーター」の概要について説明し、これに対する住民運動と政治的な動きを紹介する。

### **1) アイルランド：2008年の緊急危機とその後の緊縮財政政策**

2008年の金融危機がアイルランドに及ぼした影響は、他の欧州諸国に比べても深刻だった。同国の国内金融機関の損失は、国民一人当たり換算すると欧州最高であり、欧州連合(EU)の総人口の1%以下を占めるに過ぎないアイルランドが、EUの不良債権の42%を占めた。金融危機の一人当たりのコストは、EU平均で192ユーロ（約25,790円）と見積もられたが、アイルランドの場合は、約9000ユーロ（約120万円）であった。<sup>3</sup>

---

<sup>1</sup> [http://en.wikipedia.org/wiki/Post-2008\\_Irish\\_economic\\_downturn](http://en.wikipedia.org/wiki/Post-2008_Irish_economic_downturn)

<sup>2</sup> <http://rt.com/news/242973-ireland-water-protest-austerity/>

<sup>3</sup> <http://www.irishexaminer.com/ireland/42-of-europes-banking-crisis-paid-by-ireland-219703.html>

アイルランド中欧統計局によると、2012年現在で、約75万人（人口の16%）が貧困状態にある。2007年から2012年までの間に、アイルランドでは、「一貫した貧困状態」と判断される人の人口に占める割合が4.2%から7.7%にまで上昇した。富裕層と貧困層の所得格差も拡大し、高額所得者の上位10%が全所得金額の33%を占める。

金融危機を受けて、政府は国内金融機関6社の負債を保証したが、その総額は大幅に少なく見積もられたと考えられている。その後、2009年から2011年までの2年間、アイルランドは、ほぼ破綻国家の状態にあり、公的債務は国内総生産の32%（当時欧州最高）に上昇した。

完全な破綻を避けるために、2010年に、政府は、EUと国際通貨基金（IMF）の連携で打ち出された緊急援助資金計画に同意した。その総額は850億ユーロ（約9兆4000億円）に決定された。EUの条件に従って、アイルランドは6年間の緊縮財政政策に入り、独立諮問団体の提案を踏まえて、家庭用水道事業への水道メーターの導入に力を入れた。

<sup>4</sup>

その結果、当時の与党であるフィアナ・フォイル（共和党）の支持率は急速に落ち込み、2011年の総選挙で、フィナ・ゲール（統一アイルランド党）と労働党による連立政権に敗れた。連立政権は、前政権の緊縮財政政策をほとんど変更せずに継続しており、たびたび抗議運動に見舞われている。<sup>5</sup>

2008年の金融危機とその後の緊縮財政政策は、アイルランド国民に、住宅の差押え、ホームレス問題の悪化、社会福祉事業の削減、失業増加や海外移住などの問題をもたらしている。

## **2) 従来（2014年以前）の家庭用水道事業**

現在、アイルランドにおける水道事業は、過渡期にある。なぜかという、家庭用水道事業の国営化、すなわち家庭用水道事業の地方自治体から国有会社への譲渡が2014年に始められ、完了までに数年を要すると見込まれているからである。

次に説明する制度は、国有の企業「アイリッシュ・ウォーター」が開業した2014年1月以前の制度で、その一部は、現在も実施されている。アイルランドの人口分布は特に田園部で分散している特徴があるため、水道事業の配水管網も分裂した構成があり、アイリッシュ・ウォーターによる家庭用水道事業の完全な統合には、少なくとも5年間かかると見込まれている。

---

<sup>4</sup> <http://america.aljazeera.com/articles/2014/12/9/irish-water-protestsausterityhumanrightsday.html>

<sup>5</sup> <https://electionsireland.org/results/general/31dail.cfm>

## 2.1 概要

OECD 諸国のうち、家庭用水道に料金がかからないのは、アイルランドのみである。2014 年以前、家庭用水道事業は、中央政府から地方自治体に移譲された税収で賄われていた。これに上乗せする形で追加的な水道料金を徴収することも可能であるが、追加的な料金は、1977 年からほとんど請求されていない。追加的な料金の徴収を試みる政権もあったが、「二重課税」を訴える国民の抗議などでそのたびに覆されてきた。家庭用水料金の徴収が最後に廃止されたのは、1997 年であった。

水道事業は、2014 年まで、アイルランドの地方自治体、すなわち 29 のカウンティ・カウンシル（県）と 5 つのシティ・カウンシル（首都ダブリンなどの都市部一層制自治体）が担っていた。その制度の下で、地方自治体の水道事業が 1 日約 16 億リットルを処理してきた。

地方自治体による水道事業は、多くの場合において質が良いと判断されたが、インフラの老化による高い漏水率（40%以上）が問題となっていた。また、2000 年代前半に発生した伝染病の原因が不十分な水処理設備であったことを考慮すると、アイルランドにおける水道事業には課題が多いとの指摘も間違いではない。

家庭では水道料金が請求されない制度を背景に、アイルランドの 1 日 1 人当たり平均水消費量は、隣国に比較し高い（アイルランド：160 リットル、英国：150 リットル、ドイツ：121 リットル）。高い漏水率に加え、気候変動と人口成長の影響で、首都のダブリンをはじめとする地域では、家庭用水道、商業用水道、農業用水等の水需要を満たすことが困難となるケースが発生することも想定されている。ダブリンのシティ・カウンシルは、2015 年又は 2016 年に予想される水不足を防ぐために、過去に補充貯水池を計画した経緯があるが、実行されていない。

水道事業の一部となる排水管理の面では、アイルランドの水道事業の 70%（2011 年時点）が EU 水準に準拠している。しかしながら、田園部・都市部の双方において、地方自治体が運営する排水管網に繋がっていない浄化槽（及びその他の汚染処理タンク）の普及が、汚染問題を悪化させた。そのため、2009 年 10 月に、アイルランド政府は、田園部におけるこれらの浄化槽使用者による違法排水により、EU から 200 万ユーロの罰金を科せられた。

アイルランド政府は 2012 年に水道管理法を改正し、浄化槽の登録を義務づけた結果、汚染問題はある程度緩和した。

## 2.2 水道事業の監督機関と地方自治体の役割

水と衛生に関わる方針は、大まかにいうと、「環境及び地方自治局」の管轄にある。飲用水の水質衛生に関わる規制は、アイルランド環境保護局(Environmental Protection Agency : EPA)の責任である。これらの方針及び規制に基づいて、地方自治体は、中央政府から税収の配分を受け、家庭用水道事業の実施を義務付けられてきた。

地方自治体による配水モデルは、ダブリン地域の例が代表的と考えられる。

1994年までダブリン市を主要都市として包含するカウンティ（広域自治体又は県）であったダブリン地域は、現在4つの地方自治体で構成されている。1) 首都のダブリンシティ・カウンシル、2) ダン・レラリー・ラスダウン・カウンティ・カウンシル 3) フィンガル・カウンティ・カウンシル 4) サウス・ダブリン・カウンティ・カウンシル

水道供給に関する状況は、次のとおりである。

- 144万人に5.4億リットルの家庭用水を供給する
- 水の70%がダブリンシティ・カウンシルから、残りがフィンガル・カウンティ・カウンシルから供給される
- 原水は、4つの水処理工場で処理される  
(3つがダブリンシティ・カウンシル、1つがフィンガル・カウンティ・カウンシルにそれぞれ所属する)
- 処理済の家庭用水は、8,000kmに渡る水道管路で、4つの地方自治体の住民に配水される

また、いわゆる「水道組合」も、上述のような地方自治体の配水管網に繋がっていない（主に田園部の）家庭にとって、配水の代替手段となっている。実際には、アイルランド人口の約7%が「水道組合」による集団水道事業を利用しているとみられ、地域によっては、「環境及び地方自治局」又は地方自治体から、水道整備のための補助金が支給される。

アイルランドの地方自治体は、1991年のEU法（Urban Wastewater Treatment Directive）の下で、下水処理に対する十分な投資が義務付けられており、準拠率が高い（93%）。2011年の全国の水道事業の下水処理に係る資本費と経常費の支出は約12億ユーロ（約1600億円）であり、その大半を中央政府とEUが拠出している。

十分な投資がされているといわれているにもかかわらず、アイルランドの漏水率は、他の欧州諸国に比較して高い（41%、隣国の英国のイングランドとウェールズは約 25%）。その主な原因は、旧式で老朽化したインフラである。

地方自治体は、家庭用以外の水道も管理してきた。その中には企業、学校、病院や工場などが含まれており、公共の配水の約 20%が家庭用水道以外に使われている。ただし、家庭用水道と違い、商業用水道は、地方自治体が決定する料金請求の対象となる。地方自治体によって請求される金額が大きく違うということの例として、キルデア・カウンティ・カウンシルは立方メートル当たり 1.59 ユーロ（約 210 円）であるのに対して、ウィックロー・カウンティ・カウンシルでは 3.04 ユーロ（約 410 円）を請求している。

### 3) 新しい国営水道事業会社 「アイリッシュ・ウォーター」<sup>6</sup>

#### 3.1 概要

アイリッシュ・ウォーターは、2013 年の水道法改正で設立された公営企業である。全国統一水道事業として、アイルランドの 34 の地方自治体から、全ての飲用水と下水の運営を引き継ぎ、110 億ユーロ（約 1.5 兆円）の価値を有する資産（水道インフラなど）を保有する。

国営化の理由として、統一した水道会社の方がより簡素で効率的であると同時に、老朽化したインフラへの投資を行う際も長期的には節約となることが挙げられている。また、地域ごとのサービスの質の格差を埋めることも可能となる。

アイリッシュ・ウォーターは、正式には、公営エネルギー供給企業のエルビア（Ervia）の傘下にある子会社の一つである。エルビアには、事務総長に加え、7 人で構成される非業務執行取締役会がある。そのメンバーは全員、通信・エネルギー及び天然資源大臣に任命され、コンサルタント会社、エネルギー供給会社など（1 人は元コーク市長）民間出身者が多い。<sup>7</sup>

アイリッシュ・ウォーターは、家庭用水と下水の運営のみならず、基本的に全ての水関係の国有財産（川、貯水池など）を引き継ぐ。それに加え、水道の維持管理と設備投資、排水処理場の運営と家庭用水道に関する顧客対応（新たに導入される水道料金徴収のための請求書の取扱いを含む）は、全てアイリッシュ・ウォーターにより行われる。

ただし、アイリッシュ・ウォーターが上記の任務について地方自治体にとって代わるまでには数年かかるため、それまでは地方自治体がアイリッシュ・ウォーターに代わり水

<sup>6</sup> <http://www.water.ie/about-us/company/about-irish-water/>

<sup>7</sup> <http://www.ervia.ie/corporate/brd>

道事業の一部を2017年まで請け負う。現在、水道事業に関わっている地方自治体の職員は従来どおり仕事をしているが、最終的にその雇用がアイリッシュ・ウォーターに吸収されるかどうかは不明である。<sup>8</sup>

アイリッシュ・ウォーターは、従前は地方自治体の水道管理事業を監査していたアイルランド環境保護局により監査される。

アイルランドの独立した水道業界監査機関(Commission for Energy Regulation : CER)もアイリッシュ・ウォーターを監督し、アイリッシュ・ウォーターによる支出は、CERによる承認が必要となる。

また、アイリッシュ・ウォーターは、中央政府の環境及び地方自治局に対して最終的な説明責任を担い、国会の両院に年報を提出することが義務付けられている。

アイリッシュ・ウォーターは、集中型の水道管理のほうが、以前地方自治体が提供していたサービスより効率的であると主張している。ただし、漏水率が40%を超える配水管網を国際基準に合わせて改善するためには、2014年から2016年までの2年間だけで20億ユーロ(2700億円)に当たる費用がかかると見込まれる。<sup>9</sup>

アイリッシュ・ウォーターの水供給に関する戦略や計画については、「水サービス戦略」といった長期計画(25年間)が同社のウェブ・サイトに掲載され、「前例のない水業界の変革」と「投資増加」が挙げられている。<sup>10</sup>

すなわち、地方自治体による水道事業の実績もおおむね評価されているが、アイリッシュ・ウォーターが採用する水道管理モデルは、現状を上回る結果をもたらすとしている。

例えば、これまで地方自治体は、水道事業に係る資本費と経常費について、水道料金からの収入がなかったため、中央政府からの公的資金に頼っていた。特に維持管理費への充当金の不足のため、配水管網の計画的な保守のみならず、必要に応じた故障修理さえ実行できない場合があった。アイリッシュ・ウォーターの分析によると、地方自治体による水道事業の管理のもとでは、配水管網が整備されず、時間の経過とともに劣化する。

一方、アイリッシュ・ウォーターが水道事業を実施する場合には、家庭用水道以外の利用者(企業など)からの水道料金に加え、中央政府からの資金と家庭からの追加的な

---

<sup>8</sup> <http://www.environ.ie/en/Environment/Water/WaterSectorReform/>

<sup>9</sup> <http://www.bbc.co.uk/news/business-29426733>

<sup>10</sup> <http://www.water.ie/docs/Draft-WSSP.pdf>

料金を全て収入源とすることができるので、理論上は、水道インフラの向上やサービス改善に利用できる財源が以前より多くなるとしている。

アイリッシュ・ウォーターによる水道事業では、家庭用水道に新たに料金が課されることはいうまでもないが、アイリッシュ・ウォーターに対する公的資金の拠出も物議を醸している。というのは、その財源が主に自動車税と財産税の税収入からなる「自治体資金」であり、アイリッシュ・ウォーターの監督機関である環境及び地方自治局の予算限度額の対象外となるからである。

既に水道料金の徴収が「二重課税」であると訴えている市民にとって、アイリッシュ・ウォーターが現在まで「自治体資金」から拠出を受けてきたことは、更なる争点となる可能性がある。アイリッシュ・ウォーターが「自治体資金」から拠出を受けた資金は2014年に4億3900万ユーロ、2015年に4億ユーロで、2016年に4億8000万ユーロに上がると報じられた（それぞれ約590億円、530億円、640億円に当たる。）<sup>11</sup>

アイリッシュ・ウォーターが徴収する家庭用水道料金は、1人しか住んでいない家庭の場合、年間160ユーロ（約21,400円）、2人以上は260ユーロ（約34,900円）とそれぞれ上限が設定されている。アイリッシュ・ウォーターが水道メーターを設備した家庭は、1000リットル当たり1.85ユーロ（約250ユーロ）で計算されるが、同じ160あるいは260ユーロ（約21,400円か34,900円）の年間上限が働く。メーター付きとメーターなしで最大の年間コストは同じであるが、メーター付きの家庭は水使用を節約すれば、料金は下がる。<sup>12</sup>

さらに、政府は、2015年6月30日までにアイリッシュ・ウォーターの登録手続を済ませる家庭を対象とする100ユーロの「水の保全補助金」を設けている。これは、アイリッシュ・ウォーター登録の促進政策で、料金からの控除ではなく、家庭への直接支払いとなっている。なお、公共の配水管網を利用しない「水道組合」もこの補助金を請求することができる。補助金により「浄化槽の設備向上」が進められることが見込まれているが、強制はされないとのことである。<sup>13</sup>

---

<sup>11</sup> <http://www.rte.ie/news/2015/0205/678056-pac-water/>

<sup>12</sup> <http://www.water.ie/billing-and-charges/charges/>

<sup>13</sup> <http://www.water.ie/billing-and-charges/charges/>

## 4) アイリッシュ・ウォーターへの反応

### 4.1 「我々は支払わない」－国民の反対運動

緊縮財政政策に反対する住民運動は、同政策が導入された当初からあった。2009年度の「緊縮予算」が発表された際には、25,000人の学生と年金受給者が抗議行動を行った。その後の数年間10,000人が参加する規模の抗議運動やデモなどが頻繁に行われている。

最近の抗議行動を率いているのは、「緊縮財政政策に反対する同盟」(Anti Austerity Alliance、略AAA)である。2014年に創立されたAAAは、緊縮財政に反対する抗議団体及び政党で構成されており、その活動の中心に、AAAが「アイルランド史上最重要の闘いの一つ」とみなすアイリッシュ・ウォーターに対する反対活動がある。<sup>14</sup>

2014年の地方議会選挙に立候補するために、AAAはそれ自体が正式に政党として認められ、ダブリン、コークとリメリックの議会で議席を獲得した。ダブリンを選挙区とする国会議員も現在3人いる。しかしながら、こうした背景には、国会・地方レベルにおいて、AAA候補者が実際には既存政党である社会党にも属するか又は元社会党議員であったという事情もある。

AAAは、主に平和的手段による抗議と家庭用水道料金の支払い拒否を提唱しているが、その目的は、アイリッシュ・ウォーターの解消であると明確に主張している。

アイルランドの報道機関がまとめた、主にAAA関連のアイリッシュ・ウォーターに対する抗議活動の経過は、以下のとおりである。<sup>15</sup>

- 2014年1月  
アイリッシュ・ウォーターの設立に公的資金が充当された予算（1億8000万ユーロ、240億円）のうち、約8600万ユーロ（110億円）がコンサルタント料や弁護士料に使用されていることが報道された。これ以前、アイリッシュ・ウォーターのCEOは、声明で、コンサルタント料や弁護士料は、実際は5000万ユーロ（67億円）に過ぎないと発表していたので、アイリッシュ・ウォーターの設立に伴うコストの把握が両者により異なり、大幅に不正確であるか、又は偽造されたではないかとの批判がされた。

<sup>14</sup> <http://antiausterityalliance.ie/about/>

<sup>15</sup> <http://www.thejournal.ie/irish-water-protests-timeline-1963363-Mar2015/>



- 2014年4月  
「環境及び地方自治局」大臣は、記者会見で、「アイリッシュ・ウォーターの下での家庭用水の年間コストは、約240ユーロ（約32,300円）であり、障がい者とその介護者は、100ユーロ（約13,400円）の「水道補助金」の対象となる」と述べたが、その詳細は発表されなかった。
- 2014年5月  
アイルランド各地で、アイリッシュ・ウォーターの作業員が家庭用水道メーターの設置作業を開始した。それを直接妨げようとする抗議活動もあった。抗議者と警察との間の小規模な衝突が報道された。
- 2014年5月  
アイリッシュ・ウォーターを進めようとしている連立政権の一部である労働党が地方選挙で大幅に議席を失ったのに対して、AAAは議席を増やした。はじめてアイリッシュ・ウォーター抗議者が逮捕された。
- 2014年6月、7月  
水道メーター設置に対する抗議活動が広がった。ソーシャルメディアサイトなどで100以上のアイリッシュ・ウォーター抗議団体が現れた。抗議団体が首相に直接訴え、逮捕者も出た。
- 2014年7月  
アイリッシュ・ウォーターが登録手続きの一環として国民ID番号の登録を強制しようとするのに対して、「個人情報の乱用」の訴えが広く報道された。ちなみに、アイリッシュ・ウォーターは、間違った情報（死亡者、海外在住者、以前の住人の個人情報など）を含む請求書を6000枚以上送っていた。<sup>16</sup>
- 2014年10月  
アイリッシュ・ウォーターに反対する抗議活動の統括組織「水への権利」(Right2Water)が創立された。  
  
同月11日には、ダブリンで8万人が参加した「水道料金に反対」の大規模デモが行われ、同日にAAAがダブリン地方選挙の南西選挙区で議席を獲得した。
- 2014年10月下旬  
政府は、多くの住民を対象とする「水の保全補助金」（100ユーロ、13,400円）を発表したが、全国に広がった抗議活動を鎮静化する効果はなかった。

<sup>16</sup> <http://www.thejournal.ie/irish-water-sending-out-bills-2011499-Mar2015/>

「家庭用水道の料金を家主が払うのか、賃借人が払うのか」が明確にされていないことが、全国の抗議活動の更なる材料とされた。

- 2014年11月  
第二回の「水への権利」による大規模デモが行われ、10万人が参加した。  
  
ケニー首相は、（国が抱えている財務的・水道管理などに関する問題を踏まえて、）家庭用水の水道料金の徴収を「増税以外、唯一の代替手段」であるとして、公の場でアイリッシュ・ウォーターの設立と水道料金の徴収を弁護した。
- 2014年11月  
副首相が、抗議団体により数時間車に閉じこめられ、現場で2人の抗議者が逮捕された。AAAの国会議員ポール・マーフィーが抗議団体に参加していたと報道された。
- 2014年11月  
政府は、水道料金制度の見直し案（既述の家庭用水道事業の料金に160ユーロ・260ユーロの上限を設けるもの）を国会下院に提出した。
- 2014年12月  
第3回の「水への権利」による大規模デモが3万人の抗議者の参加で開催され、アイルランドにおける反水道料金住民運動が海外メディアで報道された。
- 2015年2月  
AAAのマーフィー議員が、副首相の閉じ込め事件に連座したとして逮捕された。同氏の支持者が、これをAAAのアイリッシュ・ウォーター反対活動を台無しにするための政治的な逮捕である（警察行政への政治の介入だ）と訴え、報道機関で広く取材された。<sup>17</sup>
- 2015年4月  
アイリッシュ・ウォーターが、新しい水道料金制度に基づく請求書を郵送しはじめた。これに対して、AAAは「請求書を捨てましょう」(Bin your bills)といった大規模デモをダブリンで行った。

---

<sup>17</sup> <http://www.irishtimes.com/news/crime-and-law/paul-murphy-arrest-designed-to-damage-water-charge-campaign-1.2096680>

## 4.2 アイリッシュ・ウォーターへの政治的な反応

上で述べたように、国会議員も参加・支持する抗議活動が中心となるアイリッシュ・ウォーターへの反対運動には、明確な政治的要素があるといえる。

次に、野党のシン・フェイン党、政党でもある AAA（及び AAA の旗の下にある社会党）が推進しているアイリッシュ・ウォーターの代替案を紹介する。

## 4.3 シン・フェイン党の提唱制度<sup>1819</sup>

ナショナリズム政党であるシン・フェイン党は、国会第 4、地方議会第 3 の政党である。以前はアイリッシュ・ウォーターに反対していなかったが、アイリッシュ・ウォーターに対する抗議運動が勢いを増す雰囲気の中、2015 年 4 月に一変し、家庭用水道料金の徴収への反対は勿論のこと、アイリッシュ・ウォーターの排除も主張するようになった。

2014 年 9 月に、シン・フェインの議員が、アイリッシュ・ウォーターの取締役会の構成について「もっと経済的、環境的あるいは社会的にアイルランドの人口構成を反映すべき」等として、いくつかのアイリッシュ・ウォーターの改革案を国会に提出した。これ以降、シン・フェイン党のアイリッシュ・ウォーターに対する批判が続き、その廃止を求めるだけの 1 ページほどの短い法案も 2015 年に下院に提出されたが、アイルランドの法律上、野党が国庫からの支出にかかる法案（アイリッシュ・ウォーターの廃止はそれに当てはまる）を提出することはできないため、それは進まなかった。

シン・フェイン党は、2016 年に予定されている総選挙で第一党となった場合には、アイリッシュ・ウォーターを廃止すると宣言している。アイリッシュ・ウォーターの下で課された家庭用水道料金の未払いに対する請求はしないこととするが、支払い済みの料金は返済しないと説明した。

家庭用水道料金を導入しない場合には、水道事業の実施に約 3 億ユーロ（約 400 億円）の不足が生じ得ると考えられているが、シン・フェイン党は、それを埋め合わせるための対策として、資本利得税の税率を 40%に上げ、年収が 10 万ユーロ（約 1300 万円）を上回る人に対する所得税の税率を 48%へ上げる増税を掲げている。

<sup>18</sup> <http://www.irishtimes.com/news/politics/sinn-f%C3%A9in-reverses-its-policy-on-irish-water-1.2169062>

<sup>19</sup> <http://www.thejournal.ie/sinn-fein-water-charges-alternative-2035337-Apr2015/>

アイリッシュ・ウォーターの代わりとなる水道事業の実施組織を、シン・フェイン党は、「中央政府が責任を持つ新しい公共団体」と曖昧に説明している。その制度の下で、地方自治体は「より大きな役割を担う」といわれているが、明確ではない。

また、アイルランド憲法に「国民の水への権利」を規定する修正案も提出する意向を示している。

アイリッシュ・ウォーターの職員（約750人で、ほとんどが地方自治体の水道事業で働いていた）は、シン・フェイン党の提案では、「職を維持し、荒廃したインフラの修理を行う」とされているが、それが現在顧客窓口を務めている社員を含むかは、不明である。

シン・フェイン党の代替案にかかるコストは、いまだ発表されていない。一方、アイリッシュ・ウォーターは、国民による支払い拒否運動などの影響で、家庭用水道の料金で資金を確保しようとしても実現できないとの主張を繰り返している。

シン・フェイン党の提案は不明瞭な点が少なくないため、政府やアイルランドの報道機関がまともに受け止めているとは言えず、連立政権の労働党の議員は、シン・フェイン党の代替案を「まるでパブでビール用のコースターの裏に書かれている議案」と例えている。

シン・フェイン党が掲げる経済政策は、アイリッシュ・ウォーターに関するものを除き、日本の「アベノミクス」のアナロジーで「Shinnernomics」といわれているが、報道機関や政府は「空想財政」と批判している。

#### **4.4 AAAの提唱制度<sup>20</sup>**

AAAは、政府にアイリッシュ・ウォーターを廃止させるため、政党活動として、また抗議運動として、国民による家庭用水道料金の支払拒否運動を推進している。

AAAは、2016年の総選挙において勝利する可能性は低いと公的に認めているが、アイリッシュ・ウォーターに代わる制度設計を発表した。

AAAは、シン・フェイン党と同様、家庭用水道料金の廃止を提案しているが、支払い済みの水道料金は払い戻すほうがより公正だと主張する。

AAAは、公務員ではない取締役が高い給料を受けるアイリッシュ・ウォーターの代わりに、水道事業を地元自治体に戻すことを呼びかけているが、同時に「国レベルで

---

<sup>20</sup> <http://www.thejournal.ie/water-charges-socialists-aaa-2040116-Apr2015/>

の調整」の必要性も認める。また、アイリッシュ・ウォーターの幹部の辞任を求めつつも、従前地方自治体に勤めていたアイリッシュ・ウォーターのスタッフが再び元の地方自治体へ復職できることを重視している。

また、AAA は、現在の高い漏水率解消に取り組むために、水道事業を地方自治体に戻すと同時に、標準に達しない地方自治体に対して罰金を科すことなどを勧めている。

水道料金の徴収廃止で発生しかねない水道事業の歳入不足を埋める対策として、AAA が働きかけているのは、金融機関や大手企業を対象とする「金融取引税」である。同党の広報は、0.01%に収まる金融取引税は、年間 5 億ユーロに当たり（約 670 億円）、アイリッシュ・ウォーターの家庭用水料金の年間総額を上回ると主張している。

## **5) 今後の見通し**

結論として、アイルランド政府が採用した国営モデルのアイリッシュ・ウォーターは、国民や野党から激しく抗議されているとはいえ、抗議運動や野党が提唱する代替手段には、現実的かつ財政的基盤から実現可能なものはほとんど見られない。

シン・フェイン党が推進しようとしている（地方自治体による）「より大きな役割」に関しては、それが具体的に地方自治体にどのような影響を及ぼすかが未だ不明であり、地方自治体が納得する可能性は低いかもしれない。

AAA が提唱する水道料金の支払拒否運動が最終的にアイリッシュ・ウォーターの解消をもたらすかどうかについても不明であるが、長短期において実行可能な代案が野党から打ち出されない限り、アイリッシュ・ウォーターを廃止した後に果たして家庭用水道をどのように供給するのかといった議論を建設的に行うことはできないであろう。

しかしながら、現在の状況から判断する限り、少なくとも 2016 年の総選挙までは、水道料金の徴収や水道事業の実施主体が大きな争点であり続けると考えられる。

なお、AAA の住民運動が中央集権の国営水道管理組織に強く反対し、アイルランド社会において一定の支持を得ていることは、金融危機（とその後の政府による大手銀行債務の保証）を踏まえて、アイルランド社会が大企業に対する強い不満を抱いている証拠といえるかもしれない。

いずれにせよ、他の欧州各国（ドイツ、フランスなど）では、水道と同じライフラインであるエネルギー供給事業について一旦民営化した事業を再国営化する動きがあるのに対して、アイルランドにおいては、同じライフラインである国営企業による水道事業の評判がよくなく、国営の廃止が主張されているという点は、非常に興味深い。

## 参照

- [http://en.wikipedia.org/wiki/Post-2008\\_Irish\\_economic\\_downturn](http://en.wikipedia.org/wiki/Post-2008_Irish_economic_downturn)
- <http://rt.com/news/242973-ireland-water-protest-austerity/>
- <http://www.irishexaminer.com/ireland/42-of-europes-banking-crisis-paid-by-ireland-219703.html>
- <http://america.aljazeera.com/articles/2014/12/9/irish-water-protestsausterityhumanrightsday.html>
- <https://electionsireland.org/results/general/31dail.cfm>
- <http://www.water.ie/about-us/company/about-irish-water/>
- <http://www.ervia.ie/corporate/brd>
- <http://www.environ.ie/en/Environment/Water/WaterSectorReform/>
- <http://www.bbc.co.uk/news/business-29426733>
- <http://www.water.ie/docs/Draft-WSSP.pdf>
- <http://www.rte.ie/news/2015/0205/678056-pac-water/>
- <http://www.thejournal.ie/irish-water-protests-timeline-1963363-Mar2015/>
- <http://www.thejournal.ie/irish-water-sending-out-bills-2011499-Mar2015/>
- <http://www.irishtimes.com/news/crime-and-law/paul-murphy-arrest-designed-to-damage-water-charge-campaign-1.2096680>
- <http://www.irishtimes.com/news/politics/sinn-f%C3%A9in-reverses-its-policy-on-irish-water-1.2169062>
- <http://www.thejournal.ie/sinn-fein-water-charges-alternative-2035337-Apr2015/>
- <http://www.thejournal.ie/water-charges-socialists-aaa-2040116-Apr2015/>
- <http://www.theguardian.com/politics/2014/may/25/sinn-fein-gains-elections-gerry-adams>